

進捗状況の概要 【1 ページ以内】

●COIL Plusプログラム

COIL科目は従前から存在していたものの、派遣並びに受入留学のモビリティを連動させたCOIL Plusプログラムは今般の事業が初めての取組である。2018-2019年度は、学生に対して本プログラムの認知度向上を図ることから着手し、広報活動に注力した。具体的には、従来の留学制度のカタログに新規で紙幅を割いて掲載する他、全学的なイベントにおいて随時本プログラムについて説明した。また、学生にわかりやすいような**プロモーション動画**を作成するなど、定期的な学生への誘致を行った。[動画URL： <http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/networks/>]

上半期においては、トラック1およびトラック2のCOIL Plusプログラムを設置・推進した。2018年度は、従来のCOIL科目参加者に対して派遣留学を誘致するのみであったが、2019年度からは、KUGF Field Study (Global AwarenessI, II)などCOIL Plusプログラムに特化した正規科目を新規に設置し、履修学生らが派遣プログラムに参加できる仕組みを整えた。正規のカリキュラムに本科目を設置することで、**COIL Plusプログラムの（事業終了後についても）継続性を高める**主旨がある。特に、**トラック1**については、上記言及のような科目や、その他以下のような科目において、米国パートナーと連携しプログラムを構築することができた。これらの科目は、**申請の前段階から交渉を開始しており、ほぼ計画どおりにCOIL科目のマッチングを実現している**。

2019年度春休み期間をモビリティ実施時期として設定したCOIL Plusプログラムは、幸いにも米国におけるコロナ感染者の爆発的な拡大時期影響の直前に帰国がかない、①カリフォルニア大学パークレー校、②ニューヨーク州立大学アルバニー校、③ハワイ大学ヒロ校及びカピオラニ・コミュニティ・カレッジへの派遣を実施することができた。**トラック2**は、学部ゼミや専門科目でのCOILを行い、その履修者を中短期派遣留学もしくは受入留学対象者としてモビリティを付帯させるものであるが、2018年度と2019年度については、①クレムソン大学、②北イリノイ大学、③ミシガン州立大学、④北アリゾナ大学との活動が実現した。今後もこれらの大学との継続的なCOIL型教育での連携を行っていく。

トラック3は、サーティフィケート等の資格取得を目指すCOIL型教育プログラムであるが、現在米国の大学数校（特に西ワシントン大学*）と相談をしながら、2021年の後期スタートを目標に現在準備を進めている。オンラインで提供する科目を相互に履修することができるような体制を考えながら、2020年度においても試行的な活動の実施へと取り組んでいきたい。*2019年12月までJames Madison Universityと本取組を進めていたが、担当者が西ワシントン大学へ移転し、その後該当大学から強い意向があり、サーティフィケート・プログラムの構築の相手校を急遽変更している。

●派遣実数

2018-2019年度において、実際のモビリティ数が計画していた数値を下回る結果(派遣)となった。その要因はいくつかあげることができる。まず1点目として、**COIL「plus」プログラムの認知度**がまだ低い点がある。本学ではCOIL科目を派遣留学と連動せずに、2014年以来実施してきており、連携したプログラムとしての認知を定着させる上で予想外に時間を要した。本学は30,000人を超える母体の機関であるため、COIL科目を履修する学生の全てが、派遣留学への連続的な参加を必ずしも希望しているわけではない。今後派遣留学を希望する学生に対してCOIL科目への参加をモビリティ前に誘致するような仕掛けを構築し、実績につなげていきたいと考えている。2点目の要因は、2019年度の後半に**急激に拡大したコロナ禍**があげられる。従前から計画していた上記言及の3プログラムのうち2020年2月～3月に実施したもののについては、実施はかろうじてできたものの、募集時期からすでにコロナ禍のスタート時期にあり、米国におけるアジア人への偏見や差別的な行動がソーシャルメディアニュースに上がるなどといったことが起こっていた。これを受け、参加を希望していたが最終的に躊躇した学生層が少なからずいたことは、大きなダメージとなってしまった。

●2020年度についての展望

2019年度最後の数カ月のコロナ禍の前後において、「今できること」として、過年度に尽力したCOIL Plusプログラムのプロモーション素材の作成を行った。タイミング悪くコロナ禍の下、海外への派遣や受入留学は現在目途が立たない状況にあるが、その反響として、オンライン国際教育の手法としてのCOILやVE(Virtual Exchange)への着目度が高まった。コロナ禍の中、本学のみならず国内外の大学がCOIL型教育の導入を検討し始めている。国内では導入をいち早く取り進めた本学では、単に「留学の代替」としてCOIL/VEを取り扱うのではなく、この教育手法の本来の意義を失念しない形で拡充・発展を進めていきたいと考えている。ウィズ・コロナの「新常識」の国際教育フェーズで推進する「COIL Plus」プログラムを新たに形成することが本学のミッションである。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

2018年度				2019年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
2	15	5	5	65	21	21	17

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**●UMAPと連動したMultilateral COIL（発展型のCOIL教育）**

2019年7月2日から8月23日にかけて、UMAPと連携し、米国およびアジア太平洋地域の学生を対象とする、1カ月のCOIL科目の履修と、1週間の日本（大阪）でのキャンプ学習、そして約3週間の日本周遊乗船プログラム「UMAP-COIL Joint Honors Program」を実施した。本プログラムはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）、世界平和、人権、環境など様々な世界的な問題をテーマとしたプログラムである。UMAP加盟大学である日本、台湾、タイ、マレーシア、アメリカ、フィリピンからの学生16名が参加した。

学生からの反響は大変良く、2020年においても完全オンライン化した形でUMAP-COILプログラムは継続している。今後このような複数大学が参加するようなCOIL型の教育プログラムの需要が高まると予想される。



UMAP-COIL Joint Honors Program終了時の集合写真

●STEM分野におけるプロジェクトベースのCOIL実践の実現

本学において従来は人文分野が主流となっていたCOIL実践であったが、2018-2019年度には、トラック2の導入が功を奏し、いくつかのSTEM(Science, Technology, Engineering, and Mathematics)分野におけるCOIL科目を新たに構築することができた。例えば、アメリカのクレムソン大学と本学におけるメディカルポリマー等の化学繊維物質に関する共同研究プロジェクトを取り込んだCOILでは、オンラインによる協働学習を経て、その後学生たちは数ヶ月の留学期間を相互の大学で行う「ラボ・インターンシップ」に参加した。このような中長期モビリティと、専門分野の高次レベルのCOIL型教育が融合したグッドプラクティスの事例となった。本取組は次年度以降も継続予定である。

●中長期留学につながるきっかけとしてのCOIL活動参加

トラック2でのCOIL型教育の様子

トラック2の中で実現した専門科目における実践を通して、COILに参加した本学の学生たちが、交換留学または数ヶ月に及ぶ中長期留学をCOIL科目の後に実現することができている。単発型・短期ではない学術的な学びを目的とするモビリティをCOIL型教育が後押しする流れが新たにできてきたことは、各学部のニーズとも合致しており、今後も継続し推奨したい取組である。将来的には、このようなオンライン型の学びとモビリティを融合したブレンド型国際教育がデフォルト化するような絵を描いている。

●外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

外国人学生受入の際に、本学国際部にある多言語自学自習スペースMi-Room(Multilingual Immersion Room)を利用して、特別セッションを開催することで、日本人学生だけでなく、本学に滞在中の交換留学生との交流ができる機会を提供した。また、学生アルバイトによるキャンパスツアーを英語で開催し、本学をより深く知ってもらうきっかけとなった。派遣学生については、「国際サポートデスク」と連携のうえ、航空券手配や各種保険関連業務をスムーズに行った。また、参加学生が次年度の留学広報誌に「参加者の声」として体験談を共有した。

●新たな大学間協定の実現

2018-2019年度は、先述のようなプログラムの連携をベースに、本学と海外相手大学における正式な大学間協定が実現するという成果があった（ニューヨーク州立大学アルバニー校、ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ、クレムソン大学）。従来、COIL実践を行う海外相手大学との学生交換協定は、COIL実践を行う上では必ずしも前提としていない。しかし、COIL科目の交流を通じ互いの大学の特性そして教員間での交流が高まり、学生交換協定及び研究者間交流協定などを希望するという形に繋がるケースは多い。そのため、今般の日米間の取組として新たにパートナーとして参加した海外大学とも、大学間の正式な関係構築への合意を得ることができた。大学の国際化を推進する上で、国際関係の教育活動を通じた拡充は非常に喜ばしい結果である。

●COIL型教育の受講者数

2019年度については35科目のCOIL科目を開講し（うち19科目が米国とのCOIL科目）、科目数と受講者数ともに昨年度と比べ大幅増加が実現した。新型コロナウイルスの影響により、更にVirtual Educationのニーズが高まったため、派遣・受入人数の不足分を当該項目で補うこととなった。

進捗状況の概要 【1ページ以内】**●グローバル教育イノベーション推進機構（IIGE）設立後の波及の取組**

2018年10月に本学の国際部が事務局機能を担い、本プラットフォーム事業を推進する**グローバル教育イノベーション推進機構（IIGE）**を新設した。学内にIIGE専用の執務オフィスを設け、ウェビナールーム（通称 Virtual Session Room）・アセスメントルームなどの機能を集約し、効果的に本事業を実施できる体制を整えた。ミッションは以下のとおりである。

- ①COIL等による教授法の開発及び授業実践における各種支援
- ②COIL等による教育にかかる教材開発及び技術支援
- ③COIL等による教育の効果検証
- ④COIL等による学生の国際流動性の向上に関する支援

国際部長を委員長とし、他の国際部専任教員や学部教員を委員として構成される**グローバル教育イノベーション推進機構（IIGE）運営委員会**を月1回程度開催し、組織的に事業を推進している。

また、実働的な事業運営の仕組みとしては、本委員会の下にワーキンググループを設置している。派遣並びに受入プログラムを構築する**TypeA WG**のほか、COIL-BEVIプロジェクト等を中心にモビリティの効果検証を行う**Research WG**、COIL型教育の普及を推進する**Promotion WG**などを設置し、**各グループの検討内容をIIGE運営委員会で審議並びに報告する体系的な運営体制を整えている。**

●JPN-COIL協議会を結成、現在も参加大学数が増加中

COILを始めとした次世代の国際連携教育手法を活用した双方向交流プログラムの構築及び運営にあたり、国内外の高等教育機関と連携し、相互に教育技術の向上や質の向上のための諸事業を展開することにより、世界の架け橋となる人材育成に寄与することを目的として、2018年12月に**JPN-COIL協議会**を結成した。具体的な事業としては、①COIL等による教育実践に関する情報交換、②COIL等を通じた日米間等の各種交流・研修事業の実施、③参画大学におけるCOIL等による教育への支援・協力、④COIL等による教育に関する効果検証やフォローアップに関する相互協力が挙げられる。本調書執筆時点で**21大学の正会員と5団体の賛助会員で構成**されており、現在も随時加入申込がある状態である。2019年度までに、2018年12月8日（土）（25機関56名参加）、2019年7月26日（金）（19機関48名参加）及び2019年12月13日（金）（17機関54名参加）の3度総会を実施した。

●プラットフォームとしての波及活動

唯一のタイプB：交流推進・プラットフォーム構築プログラムの採択大学として、COIL型教育の更なる普及を目指し、様々な波及活動を行った。2018～2019年の2年間**合計で37回（2018年度6回、2019年度31回）500名以上（2018年度約100名、2019年度447名）**が参加したワークショップ・セミナー、ウェビナーなどの開催を通して、COIL実践の理解とそのプラス効果についての理解を広めた。また、COIL型教育を担当する教員に提供する媒体としてホワイトペーパー（I-Paper）を2年間で4刊発行し、IIGEの活動を広く知ってもらうための広報活動にも努めている。

●コーディネーターや特任・特命教員などを配置

事業責任者である国際部長およびプログラムコーディネーターである国際部専任教員1名以外に、2019年度からコーディネーター2名を雇用し、更に特別任用准教授2名（うち1名は2019年度末で退職）と特別任命助教1名らと共に主にIIGEを運営している。その他、2020年度からは特別任用助教2名を新規採用し、「IIGEチーム」が構成されている。これらのメンバーは、他校へのCOILの取組を推進する上でのトレーナーとしてのノウハウを備えていると同時に、多数のCOIL科目を自らも行っている。

●IIGE International Chapter の設置

上記JPN-COIL協議会のメンバー構成に加えて、2019年7月に**IIGE International Chapter**を設置し、アメリカの大学以外もJPN-COIL協議会の会員とほぼ同等の権利を取得できるようにした。これにより、**日米だけでなく全世界に対してCOIL型教育の普及が可能**となった。現在欧州、アジア、アフリカといった多様な地域から連携の依頼が来ており、今後このIIGEネットワークは広がりを見せると考えている。

●連携組織との協力体制の下、多彩な取組を実施

2019年度は、UMAPとの連携の下、Multilateral COILプログラム（UMAP-COIL Joint Honors Program）を実現した。モビリティも伴うCOIL Plusの形式でもあり、本プログラムは学びの多いインテンシブな教育設計のCOIL実践の事例となった。この活動は継続していく（詳細はIIGE HP NEWSページを参照のこと URL：<http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/news/detail.php?seq=35>）。ACEとの連携は、本事業の米国側のカウンターパートとしての協力体制を維持し、日米においてワークショップを共同開催するなどの活動を実施した（2018年10月、2019年5月）。SAF, CIEE, ISEPともCOIL実践の理解促進のための活動を検討する幹部とのミーティングや、年次報告会での講演（SAF/11月）といった定期的なコミュニケーションを取り、活動を進めている。

●2020年度についての展望

2019年度後半以降モビリティが実現しないコロナ禍の状況下となり、更なるCOIL型国際教育の波及が進み、IIGEの取組が着目されている。本学広報課からのプレスリリースも随時行い、各新聞社からの取材にも常日頃から対応しているが、更にメディアへの露出が増えていくと思われる。本学ウェブサイトトップページのパナーにも本事業の紹介ページを設けるなど、関西大学の中心を担う事業として展開していく。コロナ禍において一般化されて理解が広がってしまっているが、**COIL型教育は、一般的にメディアが総じて呼ぶ「オンライン留学」ではない**。事業が推進しているCOILは、協働学習を前提とし、異文化背景を持つ履修者で構成されるグループでプロジェクトを取り進めるアクティブラーニングであり、これらの「オンライン留学」とは、その特性や教育の主旨、学習目標が大きく異なっている。「COIL」「Virtual Mobility」「オンライン語学学習」等、これらの活動を正しく取り扱い、**多様な学生層のニーズを見極め、適切な取組を適性のある学生層に提供**することが肝要である。これに加え、実際に海を渡り他国・地域で生活し、イマージョン環境でしか会得・体得できない学びをもたらす「留学」についてもしっかりとその教育効果、目的を明示化し、オンライン型の国際教育と共に取り扱っていくべきである。この基礎固めを第二フェーズであるコロナ禍の今最大限尽力し、収束後の第三フェーズをスムーズに取り進めていくことができるよう、仕掛けていく所存である。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

●IIGEによるCOIL型教育実践のプロモーション活動

NAFSA等の世界各国の国際会議にてCOILを促進するセミナーやワークショップを行い、2019年度の目標実施回数は4回であったが、結果的に10回開催することができ、目標参加者数100を大幅に上回る140名を記録した。また、広報誌としてホワイトペーパー（I-Paper）を2019年度末までに4刊発行し、COIL型教育の波及に努めた。

●COILプラットフォームとしてのImmerseUが本格的に移働

海外の開発会社であるClass2Classと意見交換を重ねながら、COIL科目を実施するためのプラットフォームとなるソフトウェア（ImmerseU）を開発した。2018年度中にCOIL型教育のパートナーをマッチングさせる機能を完成させ（COILパートナーマッチング）、2019年度はLearning Management Systemとしてのコラボレーション機能（COILプロジェクトの計画と実行）を拡充させた。これにより、世界中のCOIL/VEを推進している機関や団体がより容易にCOIL型教育が実現できるようになった。

●プラットフォームImmerseUを用いたトレーニングプログラムの実施（BEVIおよびCOIL実践研修）

上記のリソースを用いて、COIL型教員のためのトレーニングプログラムを多数開催した。特に、オンライン研修においては録画され、ビデオ研修のツールとしても活用されている。また、BEVIの包括的な資料もImmerseUを通して共有することが可能となり、各種トレーニング動画のリンクもImmerseUで提供することにより、まさにオールインワンとしてのソフトウェアを確立することが可能となった。

●連携組織との共催活動

米国教育協議会（American Council Education）を初めとして、CULCONやSUNY-COILセンターなど、米国の様々な連携組織と定期的にコミュニケーションをとり、各種のプログラムやセミナーを運営している。特に、2018年と2019年（それぞれ10月と5月）にCOIL型教育普及のためのアカデミーをACEとの連携で開催した。この成果もあり、2020年度にRapid response to COVID-19 US-Japan COIL InitiativeのCOILトレーニング部分を受託する予定で、日本のCOIL代表校としての存在感を更に高められることが期待される。

●COIL-BEVIプロジェクトのチーム形成の広がり

「COIL BEVI プロジェクト」を本格的に始動した。2018年度には2回（12月及び3月）、2019年度は5月に米国ワシントンD. C.にてセミナーを開催し、7月から8月にかけて約4週間のBEVIオンライン研修を実施した。

●COILプラスモビリティの効果測定ができるアセスメントルールの設置と稼働

COIL交流事業が異文化適応能力だけでなく外国語運用能力の伸びにどのような効果をもたらすか検証することを目的として学内にアセスメントルールを設立した。本格的な運用は2020年度以降であるが、2019年度プログラムにおいてもBEVIを利用して一部の運用を開始した。これにより、テストセンターに行かずとも学内で受験ができる体制を整える予定である。これらの外部テストを活用しながら、体系的な点検・検証プロセスの構築と遂行をする体制が整った。2020年度以降、OPIC(Oral Proficiency Interview-Computer)やTOEFL iBT Special Home Edition等を活用しながらCOIL Plusプログラムを総合的に調査する予定である。

●COIL教員トレーニングを国内外と問わず多数開催

IIGE事務局と同建物内に設置したVirtual Session Roomを利用して世界各国の国際会議にてCOILを波及するセミナーやワークショップを行った。2019年度の目標実施回数4回であったが、結果的に10回開催することができ、目標参加者数100を大幅に上回る140名を記録した。

●UMAPと連動したMultilateral COIL（発展型のCOIL教育）

2019年7月2日から8月23日にかけて、UMAPと連携し、米国およびアジア太平洋地域の学生を対象とする、1カ月のCOIL科目の履修と、1週間の日本（大阪）でのキャンプ学習、そして約3週間の日本周遊乗船プログラム「UMAP-COIL JointHonors Program」を実施した。本プログラムをUMAPと連携して広報し、更にプレスリリースも行うことで、世界的にCOIL型教育を周知することができた。